

捷邦國際科技股份有限公司  
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 103 及 102 年第 3 季

地址：新竹縣關西鎮北山里深坑子3-1號

電話：(03)5878575

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6~7		-
六、合併權益變動表	8		-
七、合併現金流量表	9~10		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~23		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	23~26		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26		五
(六) 重要會計項目之說明	26~52		六~三十
(七) 關係人交易	52~53		三一
(八) 質抵押之資產	53		三二
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	53~54		三三
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	54~55		三四
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	55~56		三五
2. 轉投資事業相關資訊	55~56		三五
3. 大陸投資資訊	56		三五
(十四) 部門資訊	57		三六

## 會計師核閱報告

捷邦國際科技股份有限公司 公鑒：

捷邦國際科技股份有限公司及其子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四所述，列入合併財務報告之子公司中，非重要子公司之財務報表及附註三五所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該等非重要子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 450,369 仟元及 500,652 仟元，各占合併資產總額之 21%及 23%，負債總額分別為新台幣 411,823 仟元及 434,976 仟元，各占合併負債總額之 32%及 35%；其民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合（損）益總額分別為新台幣(33,861)仟元、(12,924)仟元、(57,703)仟元及 4,511 仟元，各占合併綜合損益總額之(93)%、(119)%、1,069%及 14%。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司之財務報表及附註三五所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 陳 錦 章



陳錦章

會計師 蔡 美 貞

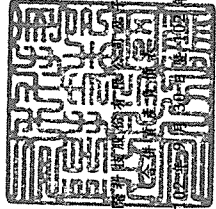


蔡美貞

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 103 年 11 月 7 日



捷邦國

民國 103 年及

12 月 31 日

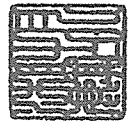
公司

單位：新台幣千元

代碼	資產	103年9月30日		102年12月31日		103年9月30日		102年12月31日		102年9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
	流動資產										
1100	現金及約當現金 (附註四、六及三十)	\$ 346,906	16	\$ 463,541	25	\$ 481,362	22	\$ 430,085	20	\$ 267,731	14
1125	備供出售金融資產—流動 (附註四、五、八及三十)	25,042	1	-	-	10,308	-	39,962	2	49,955	3
1150	應收票據 (附註四、九及三十)	3,524	-	7,165	-	-	-	1,064	-	5,479	-
1170	應收帳款 (附註四、五、九及三十)	548,968	26	335,533	18	550,516	26	387,170	18	277,172	15
1200	其他應收款 (附註九)	17,121	1	13,340	1	16,413	1	90,376	4	77,593	4
130X	存貨 (附註四、五及十)	262,307	12	254,416	13	282,526	13	2,791	-	566	-
1410	預付款項—流動 (附註四、十一、十五及十六)	38,699	2	40,916	2	44,649	2	26,660	1	31,668	2
1460	待出售非流動資產 (附註四及十一)	50,189	2	-	-	-	-	-	-	900	-
1470	其他流動資產 (附註十六)	949	-	929	-	606	-	121,991	6	5,204	-
11XX	流動資產總計	1,293,705	60	1,115,860	52	1,386,380	65	1,100,097	51	833,655	44
	非流動資產										
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註四、五、八及三十)	19,172	1	17,879	1	17,837	1	1,598	-	1,432	-
1550	採用權益法之投資 (附註四及十二)	124,469	6	-	-	-	-	185,125	7	194,484	8
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、十一、十三及三二)	636,582	29	634,089	33	660,486	31	-	-	3,150	-
1805	商譽 (附註四及十四)	2,898	-	2,898	-	-	-	7,045	1	5,667	1
1840	遞延所得稅資產 (附註四、五及二四)	11,585	1	17,664	1	16,428	1	4,838	-	4,719	-
1915	預付設備款	24,867	1	45,769	2	40,088	2	1,740	-	-	-
1920	存出保證金	3,996	-	13,193	1	13,093	-	170,346	8	169,452	9
1985	長期預付租賃款 (附註四、十一及十五)	42,021	2	-	-	10,210	-	-	-	-	-
1990	待出售非流動資產 (附註四及十一)	-	-	50,036	3	-	-	-	-	-	-
15XX	非流動資產合計	865,590	40	781,528	41	761,010	35	1,270,443	59	1,003,107	53
	資產總計	\$2,159,295	100	\$1,897,388	100	\$2,147,390	100	\$1,100,097	100	\$833,655	100
	負債及權益總計	\$2,159,295	100	\$1,897,388	100	\$2,147,390	100	\$1,100,097	100	\$833,655	100
	負債										
	普通股本	518,670	24	518,670	28	518,670	24	518,670	28	518,670	24
	資本公積	309,610	14	309,610	16	309,610	14	309,610	16	309,712	14
	保留盈餘	25,211	1	25,087	1	25,087	1	25,087	1	25,087	1
	法定盈餘公積	14,259	1	14,259	1	14,259	1	14,259	1	14,259	1
	特別盈餘公積	3,707	0	3,707	0	3,707	0	3,707	0	3,707	0
	未分配盈餘	43,177	2	40,381	2	40,381	2	40,381	2	40,381	2
	保留盈餘總計	8,020	0	8,020	0	8,020	0	8,020	0	8,020	0
	其他權益	879,477	41	879,477	46	879,477	41	879,477	41	879,477	41
	母公司業主之權益合計	9,375	-	9,375	-	9,375	-	9,375	-	9,375	-
	非控制權益 (附註二及二七)	888,852	41	888,852	47	888,852	41	888,852	47	888,852	47
	權益總計	\$1,897,388	100	\$1,897,388	100	\$1,897,388	100	\$1,897,388	100	\$1,897,388	100
	負債與權益總計	\$2,147,390	100	\$1,897,388	100	\$2,147,390	100	\$1,100,097	100	\$833,655	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 7 日核閱報告)



董事長：胡湘麒

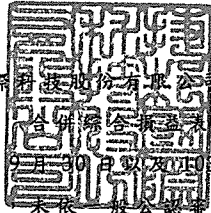


經理人：胡湘麒



會計主管：江頌彥

捷邦國際科技股份有限公司及子公司



民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日 及 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱 未依 一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼	103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	\$ 639,756	100	\$ 618,199	100	\$1,423,998	100	\$1,576,839	100
5110	( 569,669)	( 89)	( 537,432)	( 87)	( 1,285,552)	( 90)	( 1,386,301)	( 88)
5900	70,087	11	80,767	13	138,446	10	190,538	12
	營業費用							
6100	( 13,199)	( 2)	( 12,922)	( 2)	( 36,414)	( 3)	( 43,792)	( 3)
6200	( 26,905)	( 4)	( 25,381)	( 4)	( 92,736)	( 6)	( 98,588)	( 6)
6300	( 9,260)	( 2)	( 14,199)	( 3)	( 28,909)	( 2)	( 24,063)	( 1)
6000	( 49,364)	( 8)	( 52,502)	( 9)	( 158,059)	( 11)	( 166,443)	( 10)
6900	20,723	3	28,265	4	( 19,613)	( 1)	24,095	2
	營業外收入及支出 (附註二 三)							
7010	688	-	1,074	-	1,657	-	1,799	-
7020	13,121	2	( 4,350)	( 1)	27,612	2	16,978	1
7050	( 2,922)	-	( 3,396)	-	( 7,673)	( 1)	( 10,700)	( 1)
7060	6,629	1	-	-	6,629	1	-	-
7000	17,516	3	( 6,672)	( 1)	28,225	2	8,077	-
7900	38,239	6	21,593	3	8,612	1	32,172	2
7950	( 9,835)	( 1)	( 7,697)	( 1)	( 16,969)	( 1)	( 9,610)	( 1)
8000	28,404	5	13,896	2	( 8,357)	-	22,562	1
8200	28,404	5	13,896	2	( 8,357)	-	22,562	1
	其他綜合損益 (附註二二)							
8310	10,008	1	( 3,530)	-	1,956	-	12,545	1
8325	( 451)	-	( 102)	-	1,334	-	( 1,647)	-
8399	( 1,701)	-	617	-	( 332)	-	( 1,853)	-
8300	7,856	1	( 3,015)	-	2,958	-	9,045	1
8500	\$ 36,260	6	\$ 10,881	2	( \$ 5,399)	-	\$ 31,607	2
	淨利 (損) 歸屬於：							
8610	\$ 32,103	5	\$ 17,157	3	\$ 2,596	-	\$ 24,212	1
8620	( 3,699)	( 1)	( 3,261)	( 1)	( 10,953)	( 1)	( 1,650)	-
8600	\$ 28,404	4	\$ 13,896	2	( \$ 8,357)	( 1)	\$ 22,562	1

(接次頁)

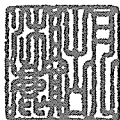
(承前頁)

代 碼		103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 39,951	6	\$ 14,142	2	\$ 5,546	1	\$ 33,257	2
8720	非控制權益	( 3,691)	-	( 3,261)	-	( 10,945)	( 1)	( 1,650)	-
8700		<u>\$ 36,260</u>	<u>6</u>	<u>\$ 10,881</u>	<u>2</u>	<u>( \$ 5,399)</u>	<u>-</u>	<u>\$ 31,607</u>	<u>2</u>
	每股盈餘 (附註二五)								
9750	基 本	<u>\$ 0.62</u>		<u>\$ 0.33</u>		<u>\$ 0.05</u>		<u>\$ 0.50</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 0.58</u>		<u>\$ 0.31</u>		<u>\$ 0.05</u>		<u>\$ 0.49</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：胡湘麒

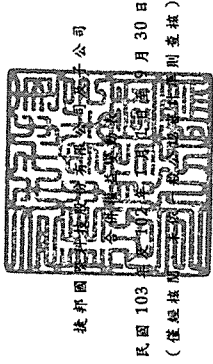


經理人：胡湘麒



會計主管：江碩彥





捷邦國  
民國 103 年 11 月 30 日  
(僅經核閱)

單位：新台幣千元

代碼	特 殊 屬 於 本 公 司 業 務 之 項 目	保 留 盈 餘 公 積 金		未 分 配 盈 餘		其 他 權 益 項 目		計 總 額	非 控 制 權 益	權 益 總 額
		數 額	金額	金額	金額	金額	金額			
A1	102 年 1 月 1 日 餘 額	42,010	\$ 420,099	\$ 23,414	\$ -	\$ 35,892	\$ -	\$ 584,886	\$ 21,521	\$ 606,407
B3	依 金 管 理 第 1010012865 號 令 提 列 特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	14,259	( 14,259)	-	-	-	-
B1	101 年 度 盈 餘 指 標 及 分 配	-	-	1,673	-	( 1,673)	-	( 17,283)	-	( 17,283)
B5	法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	-	( 17,283)	-	-	-	-
	本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C15	其 他 資 本 公 積 變 動	-	( 1,920)	-	-	-	-	( 1,920)	-	( 1,920)
C17	資 本 公 積 配 發 現 金 股 利	-	( 345)	-	-	-	-	( 345)	-	( 345)
D1	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	24,212	-	24,212	( 1,650)	22,562
D3	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	9,045	-	9,045
D5	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	24,212	-	33,257	( 1,650)	31,607
I1	公 司 債 轉 換 為 普 通 股	9,857	98,571	-	-	-	-	294,080	-	294,080
M5	取 得 子 公 司 股 權 價 格 與 帳 面 價 值 差 額	-	-	-	-	( 4,390)	-	( 4,390)	4,390	-
Z1	102 年 9 月 30 日 餘 額	51,867	\$ 518,670	\$ 25,087	\$ 14,259	\$ 22,492	(\$ 575)	\$ 888,285	\$ 24,261	\$ 912,546
A1	103 年 1 月 1 日 餘 額	51,867	\$ 518,670	\$ 25,087	\$ 14,259	\$ 1,235	\$ 6,675	\$ 873,961	\$ 20,320	\$ 894,281
B1	102 年 度 盈 餘 指 標 及 分 配	-	-	124	-	( 124)	-	-	-	-
	法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C17	其 他 資 本 公 積 變 動	-	( 30)	-	-	-	-	( 30)	-	( 30)
D1	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	2,596	-	2,596	( 10,953)	( 8,357)
D3	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	2,950	8	2,958
D5	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	2,596	-	5,546	( 10,945)	( 5,399)
Z1	103 年 9 月 30 日 餘 額	51,867	\$ 518,670	\$ 25,211	\$ 14,259	\$ 3,707	\$ 8,299	\$ 879,477	\$ 9,275	\$ 888,752

後 附 之 附 註 係 本 公 司 財 務 報 告 之 一 部 分。

( 請 參 閱 勤 業 信 託 會 計 師 查 核 報 告 所 民 國 103 年 11 月 7 日 核 閱 報 告 )



會 計 主 管：江 碩 彥



經 理 人：胡 湘 麒



董 事 長：胡 湘 麒



捷邦國際科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 8,612	\$ 32,172
	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	77,340	70,453
A20300	呆帳費用	3,083	919
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融負 債淨損失	195	129
A20900	財務成本	7,673	10,700
A21200	利息收入	( 1,552)	( 1,287)
A21300	股利收入	( 105)	( 152)
A22300	採用權益法之關聯企業及合資損益 之份額	( 6,629)	-
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	1,762	131
A23100	處分備供出售金融資產淨利益	( 1,604)	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失	-	523
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	( 6,268)	-
A24100	未實現外幣兌換損失	5,031	5,279
A24200	贖回應付公司債損失	15	16
A29900	預付租賃款攤銷	497	181
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	3,641	( 8,449)
A31150	應收帳款	( 205,772)	( 208,497)
A31180	其他應收款	( 3,781)	( 6,212)
A31200	存 貨	( 1,027)	( 27,933)
A31230	預付款項	1,989	( 18,187)
A31240	其他流動資產	( 20)	55
A32130	應付票據	( 4,415)	( 48,421)
A32150	應付帳款	85,784	7,433
A32180	其他應付款項	12,783	12,470
A32210	預收款項	( 5,008)	( 2,942)
A32230	其他流動負債	( 602)	( 1,191)
A32240	應計退休金負債	119	210
A33000	營運產生之現金	( 28,259)	( 182,600)
A33300	支付之利息	( 5,090)	( 6,054)
A33500	支付之所得稅	( 7,619)	( 8,605)
AAAA	營業活動之淨現金流出	( 40,968)	( 197,259)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(\$ 31,800)	(\$ 14,963)
B00400	出售備供出售金融資產價款	8,404	-
B01800	取得關聯企業之淨現金流出	( 117,840)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 42,489)	( 85,160)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	2,852	765
B03700	存出保證金減少(增加)	9,197	( 9,886)
B07100	預付設備款增加	( 22,235)	( 99,954)
B07300	預付租賃款增加	( 43,713)	-
B07500	收取之利息	1,552	1,287
B07600	收取其他股利	105	152
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 235,967)	( 207,759)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	161,602	234,240
C00500	應付短期票券(減少)增加	( 9,993)	59,918
C01300	償還公司債	( 2,016)	( 4,621)
C01600	舉借長期借款	-	4,500
C01700	償還長期借款	( 4,050)	( 225)
C03000	收取存入保證金	1,740	-
C03100	存入保證金返還	-	( 9,390)
C04500	發放現金股利	-	( 19,203)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	147,283	265,219
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響數	13,017	94
EEEE	現金及約當現金淨減少數	( 116,635)	( 139,705)
E00100	期初現金及約當現金餘額	463,541	621,067
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 346,906	\$ 481,362

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國103年11月7日核閱報告)

董事長：胡湘麒



經理人：胡湘麒



會計主管：江碩彥



捷邦國際科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

捷邦國際科技股份有限公司（以下稱本公司）係依照公司法及有關法令規定，於 65 年 12 月設立。本公司主要經營項目包括軸受及軸承等冶金製品、汽機車及機械等零組件、磁性材料、電子零組件及精密陶磁等之研究開發、加工、製造及內外銷業務。

本公司股票自 100 年 1 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本公司之母公司為應華精密科技股份有限公司，於 103 年及 102 年 9 月底持有本公司普通股皆為 21.88%。本公司之最終母公司及最終控制者為能率投資股份有限公司。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 11 月 7 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正(2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善(2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009-2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

依照修訂之準則規定，當合併公司對關聯企業之部分投資係透過創業投資組織子公司持有時，透過創業投資組織子公司持有之股權係按透過損益按公允價值衡量，其餘非由創業投資組織子公司持有之股權係採權益法。適用該修訂前，合併公司對關聯企業之投資無論是否透過創業投資組織子公司持有，對關聯企業之全部持股係採權益法。

依照修訂之準則規定，當對合資之投資成為對關聯企業之投資時，合併公司應持續適用權益法而不對剩餘之權益作再衡量。適用該修訂前，當合併公司喪失聯合控制時，應以公允價值衡量其對原聯合控制個體之剩餘投資，剩餘投資公允價值及

處分聯合控制個體所得之價款合計數與喪失控制當日之投資帳面金額兩者之差額應計入損益。

#### 4. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

#### 5. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益及採權益法認列之關聯企業（與合資）精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）、現金流量避險暨採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利之精算損益份額外）。

#### 6. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

此外，該修訂同時修改短期員工福利定義。修訂後短期員工福利定義為「預期於員工提供相關服務之年度報導期間結束日後 12 個月內全部清償之員工福利（離職福利除外）」，合併公司原分類為短期員工福利之帶薪年休假因可於勞務提供年度超過 12 個月內使用，IAS 19 修訂後將改分類為其他長期員工福利，並使用預計單位福利法精算相關福利義務。惟此項改變並不影響應付休假給付於合併資產負債表列為流動負債之表達。

104 年追溯適用修訂後 IAS 19 之影響預計如下：

	帳 面 金 額	IAS 19 之調整	調 整 後 帳 面 金 額
<u>資 產、負 債 及 權 益 之 影 響</u>			
<u>103 年 9 月 30 日</u>			
應計退休金負債	\$ 4,838	\$ 9	\$ 4,847
負債影響	<u>\$ 4,838</u>	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 4,847</u>
未分配盈餘	\$ 3,707	(\$ 9)	\$ 3,698
權益影響	<u>\$ 3,707</u>	<u>(\$ 9)</u>	<u>\$ 3,698</u>
<u>103 年 1 月 1 日</u>			
應計退休金負債	\$ 4,719	\$ -	\$ 4,719
負債影響	<u>\$ 4,719</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,719</u>
未分配盈餘	\$ 1,235	\$ -	\$ 1,235
權益影響	<u>\$ 1,235</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,235</u>
<u>綜 合 損 益 之 影 響</u>			
<u>103 年 7 月 1 日</u>			
<u>至 9 月 30 日</u>			
營業費用	\$ 49,364	\$ 3	\$ 49,367
本期綜合損益總額	<u>\$ 49,364</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 49,367</u>
<u>103 年 1 月 1 日</u>			
<u>至 9 月 30 日</u>			
營業費用	\$ 158,059	\$ 9	\$ 158,068
本期綜合損益總額	<u>\$ 158,059</u>	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 158,068</u>

## 7. 指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債認列及衡量

依證券發行人財務報告編製準則之修正規定，指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債，因信用風險變動所產生之公允價值變動金額係認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，該負債剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。惟若上述會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

### (二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日



註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正採推延適用外，其餘修正係適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

#### 1. IFRS 9「金融工具」

##### 金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

#### 金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

#### 2. IAS 19「員工福利」－2013 年之修正

該修正規定，確定福利計畫約定員工或第三方之提撥金若與服務無關，該提撥金將影響淨確定福利負債（資產）再衡量數。若提撥金與服務有關，當提撥金僅與當期服務有關時，合併公司得於服務提供當期將該提撥金認列為服務成本之減少；當提撥金與服務年數有關時，合併公司應將提撥金歸屬至各服務期間並認列為服務成本之減少。

3. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

4. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

5. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24 「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

#### 6. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40 「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32 「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

#### 7. IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」

該修正規定當合併公司（聯合營運者）取得符合業務定義之聯合營運權益，應依 IFRS 3 及其他準則之原則，按公允價值衡量可辨認資產與負債、將收購相關成本認列為費用（發行債券或權益證券之成本除外）、認列商譽及原始認列資產與負債相關之遞延所得稅，以及至少每年進行商譽減損評估。此外，尚

應進行企業合併有關之揭露。若合併公司以現存之業務作價投資成立聯合營運，亦應按前述規定處理。

若對聯合營運具聯合控制之個體於取得聯合營運權益前後為共同控制下個體，則該收購不適用上述規定。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

#### 8. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

#### 9. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

10. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

11. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。

IFRS 7 之修正提供額外指引，以闡明服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與。此外，該修正亦闡明除特定情況外，期中財務報告無須揭露金融資產及金融負債互抵揭露規定之資訊。

IAS 19 之修正闡明，於決定用以估計退職後福利折現率之高品質公司債是否具深度市場時，應以合併公司支付福利之相同貨幣計價之公司債市場評估，亦即應以貨幣層級（而非國家或區域層級）進行評估。

IAS 34 之修正闡明 IAS 34 要求之其他揭露事項應列入期中財務報告，若合併公司同時對外出具相同之其他資訊（例如管理階層之說明或風險報告），期中財務報告得不重複揭露，但應交互索引至該對外出具之其他資訊，以使財務報表使用者可在相同條件及同一時間下取得該等資訊及期中財務報告。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

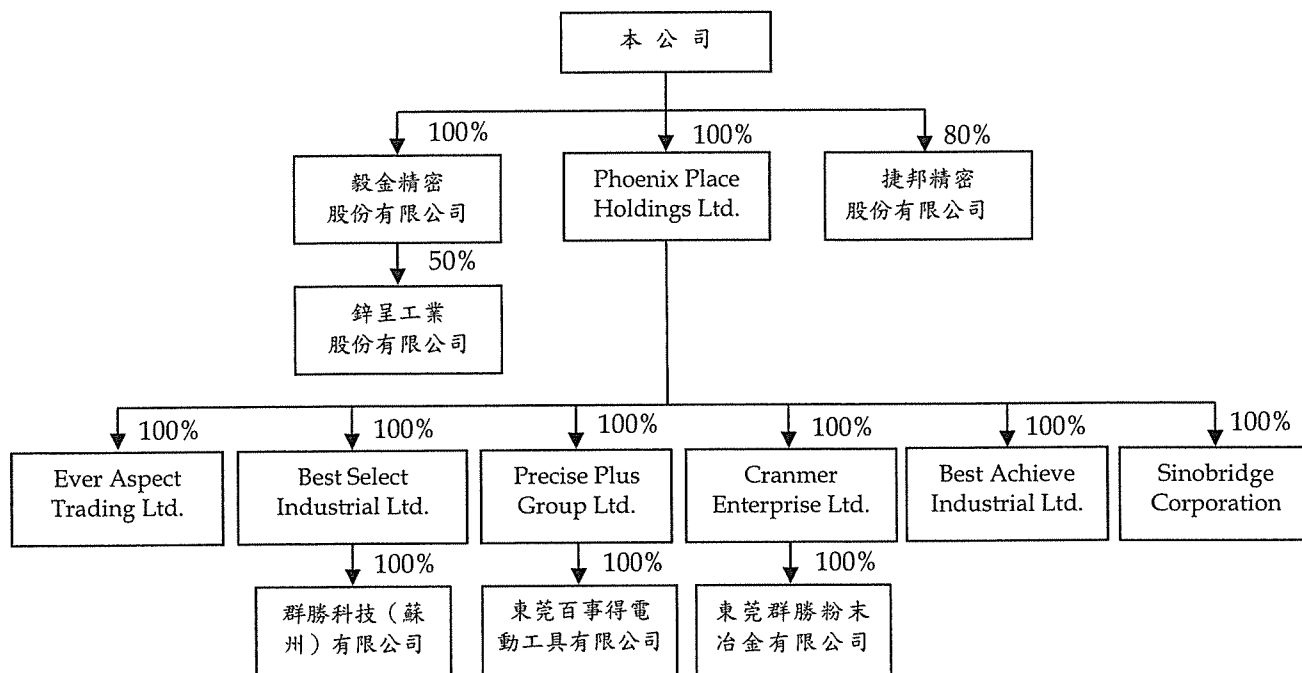
##### (二) 合併基礎

##### 1. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日
本公司	Phoenix	轉投資業務	100%	100%	100%
	捷邦精密公司	工業用塑膠製品、鋁鑄、鎂鑄、電腦及其週邊備及模具製造等業務	80%	80%	80%
	毅金精密公司	軸受及軸承等冶金製品、汽機車及機械等零組件、磁性材料、電子零組件及精密陶瓷等之研究開發、加工及內外銷業務	100%	100%	100%
毅金精密公司	錚呈公司	金屬製品製造及買賣業務	50%	50%	50%
Phoenix	Best Achieve	貿易業務	100%	100%	100%
	Cranmer	轉投資業務及貿易業務	100%	100%	100%
	Precise	貿易業務	100%	100%	100%
	Best Select	轉投資業務	100%	100%	100%
	Ever	貿易業務	100%	100%	100%
Cranmer	Sinobridge	貿易業務	100%	100%	100%
	東莞群勝公司	生產及銷售粉末金屬製品及傳動器組裝等業務	100%	100%	100%
Precise	東莞百事得公司	生產及銷售電動工具及相關零配件等業務	100%	100%	100%
Best Select	蘇州群勝公司	生產、研發有色金屬複合材料、新型合金材料及相關製品等及銷售公司自產產品等業務	100%	100%	100%

截至 103 年及 102 年 9 月 30 日止，本公司與其具控制能力之被投資公司，其投資關係及持股比例如下列圖表：



103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日列入合併財務報表之子公司中捷邦精密公司、毅金精密公司、鋅呈公司、Cranmer、Precise、Ever、Sinobridge 及東莞群勝公司係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

### (三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

#### 1. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

#### 2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。



### 3. 投資關聯企業

關聯企業係指合併公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

合併公司對投資關聯企業係採用權益法。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益之變動或合併公司可享有關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業發行新股時，合併公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

當合併公司對關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括權益法下投資關聯企業之帳面金額及實質上屬於合併公司對該關聯企業淨投資組成部分之其他長期權益）時，即停止認列進一步之損失。合併公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

取得成本超過合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

合併公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，

所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

合併公司於喪失重大影響之日以公允價值衡量其對原關聯企業之剩餘投資，剩餘投資之公允價值及任何處分價款與喪失重大影響當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

合併公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與合併公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於合併財務報告。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

#### 六、現金及約當現金

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 1,202	\$ 1,208	\$ 1,056
銀行支票及活期存款	271,694	347,151	290,215
約當現金			
原始到期日在3個月以			
內之銀行定期存款	74,010	115,182	100,000
附買回債券	-	-	90,091
	<u>\$ 346,906</u>	<u>\$ 463,541</u>	<u>\$ 481,362</u>

#### 七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>			
<u>金融負債－非流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
－轉換選擇權(附			
註十八)	<u>\$ 1,598</u>	<u>\$ 1,432</u>	<u>\$ 1,417</u>

## 八、備供出售金融資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>流動</u>			
國內投資			
基金受益憑證	\$ 25,042	\$ -	\$ -
<u>非流動</u>			
國內投資			
興櫃股票	\$ 4,209	\$ 2,916	\$ 2,874
國外投資			
未上市(櫃)股票	14,963	14,963	14,963
	\$ 19,172	\$ 17,879	\$ 17,837

本公司於102年8月經董事會決議通過新增對Mobility Holdings, Ltd.之股權投資14,963仟元。

## 九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 3,524	\$ 7,165	\$ 10,308
減：備抵呆帳	-	-	-
	\$ 3,524	\$ 7,165	\$ 10,308
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 554,511	\$ 338,018	\$ 552,101
減：備抵呆帳	(5,543)	(2,465)	(1,585)
	\$ 548,968	\$ 335,553	\$ 550,516
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款—營業稅	\$ 2,026	\$ 3,252	\$ 6,257
應收退稅款—營所稅	5,159	5,147	5,117
其他應收款—模具	517	152	887
其他	9,419	4,789	4,152
	\$ 17,121	\$ 13,340	\$ 16,413

### (一) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結15至120天，部分客戶則為貨到7天後。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過365天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過365天之應收帳款認列100%備抵呆帳，對於帳齡在181天

至 365 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
0 至 60 天	\$ 8,103	\$ 6,015	\$ 1,442
61 至 90 天	1,719	1,146	189
91 至 120 天	<u>860</u>	<u>564</u>	<u>544</u>
合 計	<u>\$ 10,682</u>	<u>\$ 7,725</u>	<u>\$ 2,175</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估減損損失
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 665
加：本期提列呆帳費用	919
外幣換算差額	<u>1</u>
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 1,585</u>
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,465
加：本期提列呆帳費用	3,083
外幣換算差額	( <u>5</u> )
103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 5,543</u>

已個別減損之應收帳款帳齡分析如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
91 至 120 天	\$ 2,348	\$ 1,260	\$ -
120 天以上	<u>3,195</u>	<u>1,205</u>	<u>1,585</u>
	<u>\$ 5,543</u>	<u>\$ 2,465</u>	<u>\$ 1,585</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以逾期天數為基準進行帳齡分析。合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品。

## 十、存 貨

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
製成品	\$ 113,900	\$ 106,504	\$ 128,320
在製品	57,356	56,109	54,108
原物料	91,051	91,803	100,098
	<u>\$ 262,307</u>	<u>\$ 254,416</u>	<u>\$ 282,526</u>

103年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失 2,740 仟元及存貨淨變現價值回升利益 6,268 仟元；102年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益 1,817 仟元及存貨跌價損失 523 仟元；存貨淨變現價值回升係因存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

合併公司未有將存貨設定質押作為借款擔保。

## 十一、待出售非流動資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
待出售房屋及建築	\$ 39,581	\$ 39,460	\$ -
待出售預付租賃款	10,608	10,576	-
	<u>\$ 50,189</u>	<u>\$ 50,036</u>	<u>\$ -</u>
與待出售非流動資產直接相關之負債（帳列其他流動負債）	<u>\$ 115,533</u>	<u>\$ 115,182</u>	<u>\$ -</u>

本公司於 102 年 11 月經董事會決議通過處分群勝科技（蘇州）有限公司位於蘇州相城區之土地及廠房一案，為配合當地政府推行之「退二進三計畫」，由蘇州相城經濟開發區發展有限公司徵收該廠房及土地，並委由蘇州信誼行房地產土地評估諮詢有限公司評估該處分土地及廠房價款約人民幣 44,740 仟元。買賣雙方約定付款條件為：

- (一) 雙方合同簽訂後 12 日內付總額 50%（將土地證及房屋證交付蘇州相城經濟開發區發展有限公司辦理作業）。
- (二) 簽訂之日起至搬遷交付鑰匙期間，支付總額 20%。
- (三) 買方驗收合格後，15 個工作日，支付總額 20%。
- (四) 審核結束後，買方付清餘額 10%。

截至 103 年 9 月 30 日及 102 年 12 月 31 日止，群勝科技（蘇州）有限公司已取得中國江蘇省相城經濟開發區給予之土地拆遷補償金分

別為 115,533 仟元(人民幣 23,416 仟元)及 115,182 仟元(人民幣 23,416 仟元)，帳列其他流動負債項下，請詳附註二十。

## 十二、採用權益法之投資

### (一) 投資關聯企業

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
非上市(櫃)公司 DaiichiKasei Holdings	\$ 124,469	\$ -	\$ -

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
DaiichiKasei Holdings	20%	-	-

上述採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算。

## 十三、不動產、廠房及設備

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
房屋及建築	\$ -	\$ -	\$ 39,405
機器設備	467,835	475,853	469,706
運輸設備	10,416	9,834	10,240
辦公設備	25,570	19,869	20,446
租賃改良	63,873	57,312	68,715
其他設備	60,115	66,248	47,089
待驗設備及未完工程	8,773	4,973	4,885
	<u>\$ 636,582</u>	<u>\$ 634,089</u>	<u>\$ 660,486</u>

	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	待驗設備及 未完工程	合 計
成 本								
102年1月1日餘額	\$ 53,899	\$ 526,697	\$ 16,941	\$ 21,458	\$ 85,637	\$ 92,016	\$ 855	\$ 797,503
增 添	-	54,619	4,311	9,286	3,555	9,122	4,267	85,160
處 分	-	( 3,780)	( 1,686)	( 954)	( 372)	( 596)	-	( 7,388)
重 分 類	-	87,436	-	4,918	3,788	328	( 312)	96,158
淨兌換差額	2,483	31,242	614	410	1,421	2,403	75	38,648
102年9月30日餘額	<u>\$ 56,382</u>	<u>\$ 696,214</u>	<u>\$ 20,180</u>	<u>\$ 35,118</u>	<u>\$ 94,029</u>	<u>\$ 103,273</u>	<u>\$ 4,885</u>	<u>\$ 1,010,081</u>
累計折舊及減損								
102年1月1日餘額	\$ 14,410	\$ 158,976	\$ 9,491	\$ 12,273	\$ 15,958	\$ 45,937	\$ -	\$ 257,045
處 分	-	( 3,254)	( 1,416)	( 952)	( 372)	( 498)	-	( 6,492)
折舊費用	1,887	45,394	1,510	3,142	9,256	9,264	-	70,453
淨兌換差額	680	25,392	355	209	472	1,481	-	28,589
102年9月30日餘額	<u>\$ 16,977</u>	<u>\$ 226,508</u>	<u>\$ 9,940</u>	<u>\$ 14,672</u>	<u>\$ 25,314</u>	<u>\$ 56,184</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 349,595</u>
102年1月1日淨額	<u>\$ 39,489</u>	<u>\$ 367,721</u>	<u>\$ 7,450</u>	<u>\$ 9,185</u>	<u>\$ 69,679</u>	<u>\$ 46,079</u>	<u>\$ 855</u>	<u>\$ 540,458</u>
102年9月30日淨額	<u>\$ 39,405</u>	<u>\$ 469,706</u>	<u>\$ 10,240</u>	<u>\$ 20,446</u>	<u>\$ 68,715</u>	<u>\$ 47,089</u>	<u>\$ 4,885</u>	<u>\$ 660,486</u>

(接次頁)

(承前頁)

	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	待驗設備及未完工程	合計
成 本								
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 698,188	\$ 20,464	\$ 36,311	\$ 94,429	\$ 115,471	\$ 4,973	\$ 969,836
增 添	-	17,558	2,102	3,940	6,041	9,080	3,768	42,489
處 分	-	( 5,526 )	( 928 )	( 513 )	( 30 )	( 3,284 )	-	( 10,281 )
重分類	-	29,701	-	7,029	1,710	2,614	-	41,054
淨兌換差額	-	22,402	38	46	186	291	32	22,995
103年9月30日餘額	\$ -	\$ 762,323	\$ 21,676	\$ 46,813	\$ 102,336	\$ 124,172	\$ 8,773	\$ 1,066,093
累計折舊及減損								
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 222,335	\$ 10,630	\$ 16,442	\$ 28,181	\$ 58,159	\$ -	\$ 335,747
處 分	-	( 2,210 )	( 835 )	( 504 )	( 30 )	( 2,088 )	-	( 5,667 )
重分類	-	-	-	-	168	-	-	168
折舊費用	-	52,684	1,452	5,280	10,061	7,863	-	77,340
淨兌換差額	-	21,679	13	25	83	123	-	21,923
103年9月30日餘額	\$ -	\$ 294,488	\$ 11,260	\$ 21,243	\$ 38,463	\$ 64,057	\$ -	\$ 429,511
102年12月31日及 103年1月1日淨 額	\$ -	\$ 475,853	\$ 9,834	\$ 19,869	\$ 57,312	\$ 66,248	\$ 4,973	\$ 634,089
103年9月30日淨額	\$ -	\$ 467,835	\$ 10,416	\$ 25,570	\$ 63,873	\$ 60,115	\$ 8,773	\$ 636,582

本公司於 102 年 11 月董事會決議通過處分群勝科技（蘇州）有限公司位於蘇州相城區之土地及廠房，請詳附註十一之說明。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	20 年
工程系統	20 年
機器設備	2 至 17 年
運輸設備	5 至 10 年
辦公設備	2 至 11 年
其他設備	1 至 15 年
租賃改良	3 至 20 年

合併公司設定質押作為借款擔保之設備金額，請參閱附註三二。

#### 十四、商 譽

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
成 本		
期初餘額	\$ 2,898	\$ 2,898
期末餘額	\$ 2,898	\$ 2,898

合併公司於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日經評估商譽之可回收金額大於帳面價值，故尚無需對相關之商譽提列減損。

## 十五、預付租賃款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
流動(帳列預付款項—流動)	\$ 868	\$ -	\$ 242
非流動	<u>42,021</u>	<u>-</u>	<u>10,210</u>
	<u>\$ 42,889</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,452</u>

合併公司之土地使用權係於大陸蘇州相城區興建廠房所支付之土地使用權利金，依直線法按合約期間 50 年攤銷。合併公司已取得該土地使用權證明。本公司復於 102 年 11 月董事會決議通過處分群勝科技（蘇州）有限公司位於蘇州相城區之土地及廠房，請詳附註十一之說明。

另合併公司因搬遷廠房所需，已於 103 年 3 月取得位於同區之蘇香合作區廠房所支付之土地使用權利金，依直線法按合約期間 50 年攤銷。合併公司已取得該土地使用權證明。

## 十六、其他資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>流 動</u>			
預付款項—流動			
預付模具款	\$ 10,908	\$ 18,809	\$ 9,155
預付購料款	7,557	5,109	16,578
留抵稅額	8,160	9,095	10,596
其 他	<u>12,074</u>	<u>7,903</u>	<u>8,320</u>
	<u>\$ 38,699</u>	<u>\$ 40,916</u>	<u>\$ 44,649</u>
其他流動資產			
暫付款	<u>\$ 949</u>	<u>\$ 929</u>	<u>\$ 606</u>

## 十七、借 款

### (一) 短期借款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>\$ 430,085</u>	<u>\$ 267,731</u>	<u>\$ 456,044</u>

銀行週轉性借款之利率於 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.35%~3.33%、1.32%~2.50%及 1.28%~2.50%。



## (二) 應付短期票券

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應付商業本票	\$ 40,000	\$ 50,000	\$ 90,000
減：應付短期票券折價	( 38)	( 45)	( 104)
	<u>\$ 39,962</u>	<u>\$ 49,955</u>	<u>\$ 89,896</u>

## (三) 長期借款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
擔保借款（附註三二）			
銀行借款	\$ -	\$ 4,050	\$ 4,275
減：列為一年內到期部分	-	( 900)	( 900)
長期借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,150</u>	<u>\$ 3,375</u>

合併公司於 102 年 3 月 21 日以機器設備抵押擔保借款 4,500 仟元（參閱附註三二），借款到期日為 112 年 3 月 20 日，有效年利率為 2.50%，其借款金額係用於購買設備。另該借款已於 103 年 5 月提前清償完畢。

## 十八、應付公司債

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
國內無擔保可轉換公司債	\$ 155,125	\$ 154,484	\$ 155,624
減：列為一年內到期部分	-	-	-
	<u>\$ 155,125</u>	<u>\$ 154,484</u>	<u>\$ 155,624</u>

### 國內無擔保可轉換公司債

本公司於 101 年 12 月 14 日在台灣發行 5 仟單位、利率為 0% 之新台幣計價無擔保可轉換公司債，本金金額共計 500,000 仟元。

債權人得於 102 年 1 月 15 日至 106 年 12 月 4 日（除暫停過戶期間外），得隨時依轉換價格向本公司請求將所持有之債券轉換為本公司之普通股股票，或於發行滿 3 年之日（104 年 12 月 14 日），要求公司以債券面額買回。自發行滿 1 個月翌日（102 年 1 月 15 日）起至發行期間屆滿前 40 日（106 年 11 月 4 日）止，遇有捷邦國際公司普通股股票在證券櫃檯買賣市場之收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換價格之 30%（含）以上，本公司亦得按約定公式計算之價格將剩餘流通在外之債券全部贖回，其尚未轉換之債券總金額低於原發行總額之 10%

時，本公司於債券到期日應按債券面額將剩餘流通在外之債券全部贖回。轉換價格於發行當時訂為每股 32.93 元。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 2.23%。

發行價款	\$500,000
持有供交易之金融負債－賣回選擇權	( 2,300)
權益組成部分	( 44,779)
減除發行成本	( 5,080)
發行日負債組成部分	447,841
轉換為普通股	( 293,235)
贖回公司債	( 8,195)
以有效利率 2.23% 計算之利息	8,714
103 年 9 月 30 日帳面值	<u>\$155,125</u>

#### 十九、應付票據及應付帳款

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 1,064</u>	<u>\$ 5,479</u>	<u>\$ 2,476</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 387,170</u>	<u>\$ 277,172</u>	<u>\$ 394,792</u>

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

#### 二十、其他負債

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 33,552	\$ 45,909	\$ 41,945
應付員工紅利及董監酬勞	-	244	4,608
應付保險費	1,353	1,346	1,358
應付水電費	2,770	4,017	7,320
應付勞務費	2,294	3,076	3,600
應付退休金	966	1,057	1,103
其他（主係模具及運費等）	49,441	21,944	33,853
	<u>\$ 90,376</u>	<u>\$ 77,593</u>	<u>\$ 93,787</u>

（接次頁）

(承前頁)

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
其他流動負債			
暫收款	\$ 5,683	\$ 6,747	\$ 4,661
代收款	773	662	543
其他預收款(附註十一)	115,533	115,182	-
	<u>\$ 121,989</u>	<u>\$ 122,591</u>	<u>\$ 5,204</u>

## 二一、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
營業成本	<u>\$ 41</u>	<u>\$ 61</u>	<u>\$ 110</u>	<u>\$ 180</u>
推銷費用	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 141</u>	<u>\$ 24</u>	<u>\$ 174</u>
管理費用	<u>\$ 69</u>	<u>\$ 27</u>	<u>\$ 199</u>	<u>\$ 46</u>
研發費用	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 37</u>

## 二二、權益

### (一) 普通股股本

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
額定股數(仟股)	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
額定股本	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>51,867</u>	<u>51,867</u>	<u>51,867</u>
已發行股本	<u>\$ 518,670</u>	<u>\$ 518,670</u>	<u>\$ 518,670</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行可轉換公司債及員工認股權憑證所保留之股本為 4,000 仟股。

### (二) 資本公積

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
股票發行溢價	\$ 291,593	\$ 291,593	\$ 291,593
員工認股權	662	662	662
庫藏股	359	201	76
可轉換公司債之認股權	14,902	15,090	15,287
處分資產增益	2,094	2,094	2,094
	<u>\$ 309,610</u>	<u>\$ 309,640</u>	<u>\$ 309,712</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價、庫藏股票交易及取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

### (三) 保留盈餘及股利政策

本公司依公司法及公司章程之規定，每年度結算時如有盈餘，於依法繳納所得稅後，應儘先彌補以往年度虧損，再提列百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。如尚有餘額，除得依相關法令或主管機關規定提撥特別盈餘公積後，就其餘額得依股東會決議保留全部或部分盈餘依下列比率分配：

1. 董監事酬勞為 4%~6%；
2. 員工紅利 8%~15%；
3. 其餘併同累積未分配盈餘為股東紅利。

股利政策：本公司採平衡股利政策，其現金股利部分，原則上不低於當年度擬分配股利總額百分之十，惟前述股利發放之條件、時機、金額及種類等，得基於因應景氣及產業變動之需求，並考量公司未來營運成長及資金需求情形，於適當時機調整之。

如有前一年度或當年度發生但當年度稅後盈餘不足提列之股東權益減項，應自前一年度累積未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積，並於提列分派前先行扣除。

103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之應付員工紅利及董監酬勞之金額係屬非重大，故不予估列。102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付員工紅利及董監酬勞估列金額分別為 3,473 仟元及 1,135 仟元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）之 8% 及 4% 計算。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度

費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 103 年 6 月 27 日舉行股東常會決議不分配 102 年度之盈餘、員工紅利及董監事酬勞。

本公司於 102 年 4 月 26 日舉行股東常會，決議通過 101 年度盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞如下：

	101 年度	
	盈餘分配案	每股股利（元）
法定盈餘公積	\$ 1,673	\$ -
現金股利	17,283	0.36

	101 年度	
	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 1,204	\$ -
董監事酬勞	602	-

103年6月27日及102年4月26日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞，以及財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額如下：

	102年度		101年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ -	\$ -	\$ 1,204	\$ 602
各年度財務報表認列金額	163	81	1,362	681

上述差異分別調整為103年1月1日至9月30日及102年度之損益。

另本公司股東常會於102年6月17日決議以資本公積配發現金股利1,920仟元。

有關本公司董事會擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

#### (四) 其他權益項目

##### 1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 6,675	(\$ 10,987)
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	<u>1,624</u>	<u>10,412</u>
期末餘額	<u>\$ 8,299</u>	<u>(\$ 575)</u>

##### 2. 備供出售金融資產未實現損益

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 1,605)	\$ -
備供出售金融資產未實現損益	<u>1,326</u>	<u>( 1,367)</u>
期末餘額	<u>(\$ 279)</u>	<u>(\$ 1,367)</u>

(五) 非控制權益

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 20,320	\$ 21,521
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	( 10,953)	( 1,650)
備供出售金融資產未實現損益	8	-
收購捷邦精密公司非控制權益	-	4,390
期末餘額	<u>\$ 9,375</u>	<u>\$ 24,261</u>

二三、繼續營業單位綜合損益

(一) 其他收入

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 360
利息收入	583	922	1,552	1,287
股利收入	105	152	105	152
	<u>\$ 688</u>	<u>\$ 1,074</u>	<u>\$ 1,657</u>	<u>\$ 1,799</u>

(二) 其他利益及損失

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 298)	(\$ 97)	(\$ 1,762)	(\$ 131)
處分備供出售金融資產淨利益	1,604	-	1,604	-
淨外幣兌換利益(損失)	6,347	( 1,979)	9,829	10,191
持有供交易之金融負債損失	( 34)	( 802)	( 195)	( 129)
其他—模具收入	4,607	-	13,761	-
其他—材料賠償收入	12	-	1,285	4,257
其他—樣品收入	379	249	926	835
其他	504	( 1,721)	2,164	1,955
	<u>\$ 13,121</u>	<u>(\$ 4,350)</u>	<u>\$ 27,612</u>	<u>\$ 16,978</u>

(三) 財務成本

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 2,053	\$ 2,525	\$ 5,090	\$ 5,904
可轉換公司債利息	869	871	2,583	4,796
	<u>\$ 2,922</u>	<u>\$ 3,396</u>	<u>\$ 7,673</u>	<u>\$ 10,700</u>

#### (四) 折舊及攤銷

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 27,315	\$ 24,803	\$ 77,340	\$ 70,453
預付租賃款	215	61	497	181
合計	<u>\$ 27,530</u>	<u>\$ 24,864</u>	<u>\$ 77,837</u>	<u>\$ 70,634</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 22,266	\$ 20,373	\$ 61,773	\$ 62,288
營業費用	5,049	4,430	15,567	8,165
	<u>\$ 27,315</u>	<u>\$ 24,803</u>	<u>\$ 77,340</u>	<u>\$ 70,453</u>
攤銷費用依功能別彙總				
管理費用	<u>\$ 215</u>	<u>\$ 61</u>	<u>\$ 497</u>	<u>\$ 181</u>

#### (五) 員工福利費用

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註二一)				
確定提撥計畫	\$ 2,295	\$ 2,560	\$ 5,880	\$ 6,710
確定福利計畫	127	241	354	437
	2,422	2,801	6,234	7,147
其他員工福利	88,267	87,046	247,840	235,506
員工福利費用合計	<u>\$ 90,689</u>	<u>\$ 89,847</u>	<u>\$ 254,074</u>	<u>\$ 242,653</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 64,262	\$ 60,321	\$ 172,293	\$ 167,618
營業費用	26,427	29,526	81,781	75,035
	<u>\$ 90,689</u>	<u>\$ 89,847</u>	<u>\$ 254,074</u>	<u>\$ 242,653</u>

#### 二四、繼續營業單位所得稅

##### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	(\$ 2,224)	(\$ 162)	\$ 3,835	\$ 462
以前年度之調整	( 808)	1,306	6,009	1,278
	( 3,032)	1,144	9,844	1,740
遞延所得稅				
當期產生者	12,867	6,553	7,125	7,870
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 9,835</u>	<u>\$ 7,697</u>	<u>\$ 16,969</u>	<u>\$ 9,610</u>



(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
<u>遞延所得稅</u>				
認列於其他綜合損益				
— 國外營運機構換算	(\$ 1,701)	\$ 599	(\$ 332)	(\$ 2,133)
— 備供出售金融資產未實現損益	—	18	—	280
認列於其他綜合損益之所得稅	<u>(\$ 1,701)</u>	<u>\$ 617</u>	<u>(\$ 332)</u>	<u>(\$ 1,853)</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配盈餘	<u>\$ 3,707</u>	<u>\$ 1,235</u>	<u>\$ 22,499</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 43,349</u>	<u>\$ 45,028</u>	<u>\$ 45,028</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 20.48% 及 23.94%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(四) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 101 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。另捷邦精密公司、毅金精密公司及鋅呈公司截至 101 年度之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

## 二五、每股盈餘

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 0.62	\$ 0.33	\$ 0.05	\$ 0.50
稀釋每股盈餘	\$ 0.58	\$ 0.31	\$ 0.05	\$ 0.49

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

### 本期淨利

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 32,103	\$ 17,157	\$ 2,596	\$ 24,212
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$ 32,103	\$ 17,157	\$ 2,596	\$ 24,212
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
可轉換公司債稅後利息	721	723	-	3,981
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	\$ 32,824	\$ 17,880	\$ 2,596	\$ 28,193

### 股 數

單位：仟股

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	51,867	51,867	51,867	48,005
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
轉換公司債	5,053	5,184	-	9,046
員工分紅	-	82	5	106
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	56,920	57,133	51,872	57,157

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日流通在外可轉換公司債若進行轉換，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

## 二六、股份基礎給付協議

### (一) 員工認股權計畫

本公司股東會於 102 年 6 月 17 日決議有償發行限制員工權利新股，預計發行 2,000 仟股，並授權董事會於發行日決定發行價格。員工獲配或認購新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

1. 員工不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
2. 限制員工權利新股仍可參與配股配息，惟必要時配股配息一併交付信託。
3. 本限制員工權利新股於未達既得條件期間，得參與股利及股息分配，惟應受公司相關領取方式之規範限制；另股東會之出席、提案、發言、投票權依相關法規辦理，惟若本股份以信託保管方式辦理時，應依信託保管適用規定執行。

原 101 年 6 月 27 日股東會決議無償發行之限制員工權利新股，已於 102 年 6 月失效。

截至 103 年 9 月 30 日止，本公司尚未實際發行限制員工權利新股。

### 二七、與非控制權益之權益交易

合併公司於 102 年 4 月 12 日取得捷邦精密子公司 10% 之持股，致持股比例由 70% 增加至 80%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	<u>捷邦精密公司</u>
給付之現金對價	(\$ 50,000)
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉	
出非控制權益之金額	<u>45,610</u>
權益交易差額	<u>(\$ 4,390)</u>

## 二八、營業租賃協議

### 合併公司為承租人

合併公司重要營業租賃情形如下：

出租人	承租面積	承租標的	租賃期間	租金及支付方式
應華工業股份有限公司	3,706.74 坪	新竹縣關西鎮北山里深坑子 3 之 1 號	97.06.01~ 117.05.31	自 97/6~100/5 每 3.6.9.12 月支付一季租金 750 仟元，100/6~102/5 一季租金 900 仟元，102/6~107/5 一季租金 1,050 仟元，107/6~112/5 一季租金 1,200 仟元，112/6~117/5 一季租金 1,500 仟元
東莞市長安鎮烏沙陳屋股份經濟合作社	2,223.98 坪	東莞市長安鎮烏沙第六工業區海濱路 17# (一廠)	91.04.01~ 101.03.31  101.04.01~ 106.02.28	自 91.04~96.03 每月支付租金 RMB84 仟元，96.04~101.03 支付租金 RMB89 仟元 自 101.04~106.02 每月支付租金 RMB102 仟元
東莞市長安鎮烏沙陳屋股份經濟合作社	3,175.04 坪	東莞市長安鎮烏沙第六工業區海濱路 15# (二廠)	92.01.01~ 101.02.29  101.03.01~ 106.02.28	自 92.01~95.07 每月支付租金 RMB80 仟元，95.08~98.09 每月支付租金 RMB83 仟元，98.10~101.02 每月支付租金 RMB113 仟元 自 101.01~106.02 每月支出租金 RMB144 仟元
歐志杰等六人	1,800 坪	桃園縣龜山鄉自強北路 17 巷 31 號	101.01.01~ 106.12.31	自 101.01~102.12 每年支付租金 7,800 仟元，103.01~106.12 每年支付租金 8,400 仟元

本公司於 97 年 5 月遷廠至新竹縣關西鎮深坑子，向應華工業股份有限公司承租其廠房及土地，依租賃契約及補充條款約定，除雙方另有協議外，自 100 年 6 月至 117 年 5 月之租期中，如逐次調漲之租金與市場上一般租金差異達 10% 以上時，雙方得隨時提出租金調整之要求，如雙方無法達成租金調整之合意或另為書面增補協議時，視為雙方同意該年度後終止合約，本公司不得要求任何賠償。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
不超過 1 年	\$ 27,063	\$ 27,029	\$ 26,863
1 至 5 年	56,899	73,523	79,041
超過 5 年	47,600	51,200	52,400
	<u>\$ 131,562</u>	<u>\$ 151,752</u>	<u>\$ 158,304</u>

## 二九、資本風險管理

合併公司進行資本管理係藉由將債務及權益餘額最適化，使資本有效之運用，並確保各公司順利營運，本公司整體策略於 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並無變化。

合併公司之資本結構係由淨負債及權益所組成，毋需遵守其他外部資本規定。合併公司主要管理階層每季重新檢視資本結構，包括考量各類資本之成本及相關風險，合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

## 三十、金融工具

### (一) 公允價值之資訊

#### 1. 非按公允價值衡量之金融工具

除下表所列外，合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值：

	103年9月30日		102年12月31日		102年9月30日	
	帳面價值	公允價值	帳面價值	公允價值	帳面價值	公允價值
<u>金融負債</u> 以攤銷後成本衡量 可轉換公司債	\$ 155,125	\$ 155,125	\$ 154,484	\$ 154,484	\$ 155,624	\$ 155,624

#### 2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

合併公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

103 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內興櫃有價證券				
一 權益投資	\$ -	\$ 4,209	\$ -	\$ 4,209
國外未上市(櫃)有價證券				
一 權益投資	-	-	14,963	14,963
基金受益憑證	25,042	-	-	25,042
	<u>\$ 25,042</u>	<u>\$ 4,209</u>	<u>\$ 14,963</u>	<u>\$ 44,214</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
持有供交易之非衍生金融負債	\$ -	\$ 1,598	\$ -	\$ 1,598

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內興櫃有價證券				
一 權益投資	\$ -	\$ 2,916	\$ -	\$ 2,916
國外未上市(櫃)有價證券				
一 權益投資	-	-	14,963	14,963
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,916</u>	<u>\$ 14,963</u>	<u>\$ 17,879</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
持有供交易之非衍生金融負債	\$ -	\$ 1,432	\$ -	\$ 1,432

102 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內興櫃有價證券				
一 權益投資	\$ -	\$ 2,874	\$ -	\$ 2,874
國外未上市(櫃)有價證券				
一 權益投資	-	-	14,963	14,963
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,874</u>	<u>\$ 14,963</u>	<u>\$ 17,837</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
持有供交易之非衍生金融負債	\$ -	\$ 1,417	\$ -	\$ 1,417

103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 金融資產以第三級公允價值衡量之調節

103年1月1日至9月30日

<u>金 融 資 產</u>	<u>備 供 出 售 權 益 工 具 投 資</u>
期初餘額	<u>\$ 14,963</u>
期末餘額	<u>\$ 14,963</u>

102年1月1日至9月30日

<u>金 融 資 產</u>	<u>備 供 出 售 權 益 工 具 投 資</u>
期初餘額	\$ -
購 買	<u>14,963</u>
期末餘額	<u>\$ 14,963</u>

所有列於其他綜合損益之利益或損失皆與資產負債表日持有之無公開報價權益工具投資相關，且在其他權益項目之備供出售金融資產未實現損益。

4. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。
- (2) 有活絡市場公開報價之衍生工具係以市場價格為公允價值。無市場價格可供參考之選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式估算公允價值。無市場價格可供參考之非選擇權衍生工具係以存續期間適用之殖利率曲線採用現金流量折現分析估算公允價值。
- (3) 上述以外之其他金融工具公允價值係依現金流量折現分析之一般公認定價模式決定。

## (二) 金融工具之種類

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 899,398	\$ 806,259	\$ 1,042,186
備供出售金融資產	44,214	17,879	17,837
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡 量持有供交易	1,598	1,432	1,417
以攤銷後成本衡量(註2)	1,103,782	836,464	1,196,894

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及應收帳款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、一年或一營業週期內到期長期負債、應付公司債及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

## (三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債、借款及應付短期票券。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門每季對合併公司之管理階層提出報告，監督風險與落實政策。

### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。



## (1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 95% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 80% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用外幣流入與流出管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三四。

### 敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。敏感度分析之範圍包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款，應付帳款及其他應付款。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美金之影響		港幣之影響	
	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 20,242	\$ 19,019	(\$ 347)	(\$ 898)

## (2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 74,010	\$ 115,182	\$ 190,091
—金融負債	195,087	208,489	249,795
具現金流量利率風險			
—金融資產	270,805	346,340	289,422
—金融負債	430,085	267,731	456,044

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 10%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 587 仟元及 712 仟元，主因為合併公司之變動利率借款之暴險。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客

戶，並透過每年由風險管理委員會複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係國際信用評等機構給予高信用評等之銀行，故該信用風險不高。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。

### 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至103年9月30日暨102年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為545,237仟元、616,951仟元及363,551仟元。

#### (1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

103年9月30日

	加權平均有效 利率(%)	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月 至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>					
<u>無附息負債</u>					
應付票據及帳款	-	\$ -	\$ 388,234	\$ -	\$ -
其他應付款(註)	-	-	55,858	-	-
浮動利率工具	1.90	150,000	169,829	110,256	-
固定利率工具	1.22	<u>19,994</u>	<u>19,968</u>	<u>-</u>	<u>155,125</u>
		<u>\$ 169,994</u>	<u>\$ 633,889</u>	<u>\$ 110,256</u>	<u>\$ 155,125</u>

102年12月31日

	加權平均有效 利率(%)	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>					
<u>無附息負債</u>					
應付票據及帳款	-	\$ -	\$ 282,651	\$ -	\$ -
其他應付款(註)	-	-	30,383	-	-
浮動利率工具	2.05	4,031	170,000	93,700	-
固定利率工具	1.30	<u>29,972</u>	<u>19,983</u>	<u>900</u>	<u>157,634</u>
		<u>\$ 34,003</u>	<u>\$ 503,017</u>	<u>\$ 94,600</u>	<u>\$ 157,634</u>

102年9月30日

	加權平均有效 利率(%)	要求即付或短 於1個月	1至3個月	3個月 至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>					
<u>無附息負債</u>					
應付票據及帳款	-	\$ -	\$ 397,268	\$ -	\$ -
其他應付款(註)	-	-	46,131	-	-
浮動利率工具	1.55	50,000	159,776	246,268	-
固定利率工具	1.49	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>90,796</u>	<u>158,999</u>
		<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 603,175</u>	<u>\$ 337,064</u>	<u>\$ 158,999</u>

註：上述其他應付款不包含應付薪資及獎金、應付退休金、應付員工紅利及應付董監事酬勞。

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 取得金融資產

102年7月1日至9月30日

關係人類別	帳列項目	交易股數	交易標的	取得價款
母公司	採用權益法之投資	5,000 仟股	捷邦精密股份有限公司股權	<u>\$ 50,000</u>

102年1月1日至9月30日

關係人類別	帳列項目	交易股數	交易標的	取得價款
母公司	採用權益法之投資	5,000 仟股	捷邦精密股份有限公司股權	\$ 50,000

(二) 其他關係人交易

營業租賃請參閱附註二八營業租賃協議項下向關係人應華工業股份有限公司承租土地與廠房之說明。

(三) 主要管理階層薪酬

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 2,044	\$ 792	\$ 12,375	\$ 10,097

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
機器設備－淨額	\$ -	\$ 5,601	\$ 5,794

三三、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 重大承諾

- 截至 103 年 9 月 30 日止，本公司對聯屬公司 Sinobridge Corporation 向兆豐國際商業銀行申請融資額度為美金 1,000 仟元（折合新台幣 30,420 仟元），負有連帶保證責任。
- 截至 103 年 9 月 30 日止，本公司對聯屬公司群勝科技（蘇州）有限公司向兆豐國際商業銀行申請融資背書保證額度美金 2,000 仟元（折合新台幣 60,840 仟元），本公司負有連帶保證責任。

3. 截至 103 年 9 月 30 日止，本公司對子公司捷邦精密股份有限公司向日盛銀行、華泰銀行、遠東國際商業銀行及中華開發工業銀行申請融資背書保證額度共 130,000 仟元，本公司負有連帶保證責任。

(二) 或有事項

萬富隆昇有限公司（以下簡稱萬富隆昇公司）與子公司捷邦精密股份有限公司（以下簡稱捷邦精密公司）訂有委外加工合約，委託加工 3C 產品手機外殼雷雕，加工期間為 101 年 10 月 15 日至 102 年 10 月 14 日，後因萬富隆昇公司主張捷邦精密公司積欠貨款，而於 102 年 11 月起陸續發出存證信函及向桃園地方法院聲請支付命令要求捷邦精密公司清償貨款，因捷邦精密公司對其支付命令提出異議拒絕清償該貨款，萬富隆昇公司遂於 103 年 1 月向桃園地方法院提起民事訴訟要求捷邦精密公司支付其積欠貨款 3,529 仟元及至支付命令送達翌日起至清償日止按週年利率 5% 計算之利息，目前正在審理中，根據 103 年 7 月 11 日永昇聯合法律事務所來函，法院判決應給付之金額應不會超過 47,738.89 美元。

三四、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

103 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	20,267		30.41		\$	616,279	
歐 元		135		38.59			5,204	
港 幣		342		3.92			<u>1,341</u>	
							<u>\$ 622,824</u>	
<u>非貨幣性項目</u>								
美 元		500		29.93		\$	<u>14,963</u>	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		6,954		30.40		\$	211,433	
港 幣		2,111		3.92			<u>8,272</u>	
							<u>\$ 219,705</u>	

102年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	16,446		29.84		\$	490,713	
歐 元		501		40.24			20,160	
港 幣		354		3.84			<u>1,360</u>	
							<u>\$ 512,233</u>	
<u>非貨幣性項目</u>								
美 元		500		29.93			<u>\$ 14,963</u>	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		5,598		29.83			\$ 166,985	
港 幣		2,860		3.84			<u>10,973</u>	
							<u>\$ 177,958</u>	

102年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	22,100		29.61		\$	654,280	
歐 元		214		39.23			8,395	
港 幣		355		3.81			<u>1,354</u>	
							<u>\$ 664,029</u>	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		9,238		29.65			\$ 273,909	
港 幣		5,063		3.81			<u>19,307</u>	
							<u>\$ 293,216</u>	

### 三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：(附表一)。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：(附表二)。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：(附表三)。
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：(附表四)。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：(附表五)。
9. 從事衍生工具交易：(附註七)。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表九)
11. 被投資公司資訊：(附表六)。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：(附表七)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表八)
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
  - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。



### 三六、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

#### (一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	捷邦公司	BEST ACHIEVE	東莞百事得 公司	捷邦精密	其 他	調整及沖銷	合 計
<u>103年1月1日至9月30日</u>							
來自外部客戶之收入	\$ 3,348	\$ 994,019	\$ 3,765	\$ 10,461	\$ 412,405	\$ -	\$ 1,423,998
部門間收入	<u>1,124,125</u>	-	<u>934,722</u>	-	<u>1,150,066</u>	<u>(3,208,913)</u>	-
收入合計	<u>\$ 1,127,473</u>	<u>\$ 994,019</u>	<u>\$ 938,487</u>	<u>\$ 10,461</u>	<u>\$ 1,562,471</u>	<u>(\$ 3,208,913)</u>	<u>\$ 1,423,998</u>
部門損益	<u>\$ 12,050</u>	<u>(\$ 14)</u>	<u>\$ 4,558</u>	<u>(\$ 53,381)</u>	<u>\$ 17,174</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 19,613)</u>
其他收入							1,657
其他利益及損失							27,612
財務成本							( 7,673)
採用權益法之關聯企業及合 資損益之份額							6,629
稅前淨利							<u>\$ 8,612</u>
<u>102年1月1日至9月30日</u>							
來自外部客戶之收入	\$ 2,048	\$ 1,146,115	\$ 11,823	\$ 198,237	\$ 218,616	\$ -	\$ 1,576,839
部門間收入	<u>1,259,204</u>	-	<u>1,000,936</u>	<u>5,973</u>	<u>1,286,407</u>	<u>(3,552,520)</u>	-
收入合計	<u>\$ 1,261,252</u>	<u>\$ 1,146,115</u>	<u>\$ 1,012,759</u>	<u>\$ 204,210</u>	<u>\$ 1,505,023</u>	<u>(\$ 3,552,520)</u>	<u>\$ 1,576,839</u>
部門損益	<u>(\$ 21,737)</u>	<u>(\$ 28)</u>	<u>\$ 40,650</u>	<u>(\$ 14,390)</u>	<u>\$ 19,600</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,095</u>
其他收入							1,799
其他利益及損失							16,978
財務成本							(10,700)
稅前淨利							<u>\$ 32,172</u>

部門間銷貨係依市價計價。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含其他收入、其他利益及損失、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

#### (二) 部門總資產

因資產之衡量金額未提供予營運決策者，故揭露資產之衡量金額為零。

捷邦國際科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 103 年 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證者 公司名稱	關係	對單一企業背書保證金額 (註 1)	本期末背書保證最高額	背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保背書保證金額	累計背書保證金額 佔最近一期 報表淨值	背書保證最近期 之比率	背書最高額 (註 2)	背書保證金額	屬母子書保	公司對背書保	子母書保	公司對背書保	屬對背書保	屬對背書保	屬對背書保	屬對背書保	
																					金額
0	捷邦國際科技股份有限公司	捷邦國際科技(蘇州)有限公司	本公司之曾孫公司	\$ 263,843	\$ 30,420	\$ 30,420	\$ 30,420	\$ -	3.46%	\$ 527,686	\$ 527,686	\$ -	是	是	否	否	是	是	是	是	是
0	捷邦國際科技(蘇州)有限公司	捷邦國際科技(蘇州)有限公司	本公司之曾孫公司	263,843	30,420	30,420	4,910	-	3.46%	527,686	527,686	-	是	是	否	否	是	是	是	是	是
0	捷邦國際科技(蘇州)有限公司	捷邦國際科技(蘇州)有限公司	本公司之曾孫公司	263,843	30,420	30,420	21,221	-	3.46%	527,686	527,686	-	是	是	否	否	是	是	是	是	是
0	捷邦國際科技(蘇州)有限公司	捷邦國際科技(蘇州)有限公司	本公司之曾孫公司	219,869	130,000	130,000	50,000	-	14.78%	527,686	527,686	-	是	是	否	否	是	是	是	是	是

註 1：對單一企業之背書保證金額，除捷邦公司直接持有普通股股權超過百分之九十之子公司以不超過最近一期經會計師核閱/查核財務報表所載淨值之百分之三十，其餘不得超過當期淨值百分之二五。

註 2：背書保證最高額為不得超過最近一期經會計師核閱/查核財務報表所載淨值百分之六十。

捷邦國際科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 103 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元／仟股／美金仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列	科目	期股	帳數			末備	
						數	面	額	持	公
捷邦國際科技股份有限公司	股票 匯鑽科技股份有限公司 元富鋁業股份有限公司	無	備供出售金融資產—非流動	非流動	150	\$	4,209	-	\$	4,209
	Mobility Holdings, Ltd.	無	備供出售金融資產—非流動	非流動	13	-	-	-	-	-
捷邦精密股份有限公司	基金 聯博貨幣市場基金	無	備供出售金融資產—非流動	非流動	108	14,963	-	-	14,963	-
			備供出售金融資產—流動	流動	1,689	25,042	-	-	25,042	-

註：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表六及七。

捷邦國際科技股份有限公司及子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% (103,734 仟元) 以上

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元／仟股

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列科目	交易對象	關係	期股	初買		入賣		出期		末額	
						數金	額股	數金	額股	數金	額股	數金	額股
捷邦國際科技股份有限公司	股票 DaichiKasei Holdings	採用權益法之投資	ADVANEX, INC.	非關係人		-	\$	9	\$117,840	-	-	9	\$117,840

捷邦國際科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣1億元或實收資本額20% (103,734仟元) 以上

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易		情形		交易條件與一般交易不同原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率(%)	授信期	單	價授信期	應收(付)票據、帳款之額	佔總應收(付)票據、帳款之比率(%)	
捷邦國際科技股份有限公司	Best Achieve Industrial Ltd.	為本公司100%投資之孫公司	銷	\$ 994,034	88	月結 90 天	無顯著差異	與一般客戶相當	應收帳款淨額 \$ 433,571	77	
	Cranmer Enterprises Ltd.	為本公司100%投資之孫公司	進	931,450	96	月結 90 天	無顯著差異	與一般客戶相當	應付帳款 212,354	74	
	毅金精密股份有限公司	為本公司100%投資之子公司	銷	130,091	12	月結 90 天	無顯著差異	與一般客戶相當	應收帳款淨額 60,643	11	
Cranmer Enterprises Ltd.	東莞百事得電動工具有限公司	聯屬公司	進	934,722	99	月結 90 天	無顯著差異	與一般客戶相當	應付帳款 37,973	11	

捷邦國際科技股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣1億元或實收資本額20% (103,734仟元) 以上

民國 103 年 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項淨額	應收帳款淨額	應收帳款	週轉率	逾期逾金	應收關係人款項式	應收關係人款項後	應收關係人款項呆	列帳	備抵額
捷邦國際科技股份有限公司	Best Achieve Industrial Ltd.	為本公司100%投資之孫公司	\$433,571	應收帳款淨額	應收帳款	3.85	\$ -	-	\$ -	-	\$ 1,085	-
Cranmer Enterprises Ltd.	捷邦國際科技股份有限公司	間接持有本公司100%之投資公司	212,354	應收帳款	應收帳款	7.41	-	-	-	-	-	-

捷邦國際科技股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元／仟股／美金仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期資本	始投期	投資金額		期末數	比率(%)	持帳面金額		有被投資公司本期(損)益	本期認列之(損)益	註
						去	年			額	本			
捷邦國際科技股份有限公司	Phoenix Place Holdings Ltd.	英屬維京群島	轉投資業務	\$ 477,843 (USD 15,186)		\$ 458,272 (USD 14,536)	15,186	100	\$ 451,520	\$ 15,367	\$ 15,367			
	捷邦精密股份有限公司	台 灣	工業用塑膠製品、鋁鑄、鑄、電腦及其週邊設備及模具製造等	110,054		110,054	12,000	80	9,506	( 56,736)	( 45,389)			
	毅金精密股份有限公司	台 灣	軸受及軸承等冶金製品、汽機車及機械等零組件、磁性材料、電子零組件及精密陶瓷等之研究開發、加工及內外銷業務	10,000		10,000	1,000	100	14,365	3,144	3,144			
	DaiichiKasei Holdings Ltd.	日 本	轉投資業務	117,840		-	9	20	124,469	55,228	6,629			
Phoenix Place Holdings Ltd.	Best Achieve Industrial Ltd.	英屬維京群島	貿易業務	25,802 (USD 746)		25,802 (USD 746)	493	100	13,366	77	77			
	Cranmer Enterprise Ltd.	英屬維京群島	貿易業務	132,015 (USD 4,100)		107,046 (USD 3,270)	4,100	100	131,709	( 4,533)	( 4,533)			
	Best Select Industrial Ltd.	英屬維京群島	轉投資業務	280,411 (USD 9,050)		280,411 (USD 9,050)	9,050	100	224,084	17,152	17,152			
	Precise Plus Group Ltd.	英屬維京群島	貿易業務	32,150 (USD 1,050)		32,150 (USD 1,050)	1,050	100	72,212	2,637	2,637			
	Ever Aspect Trading Ltd.	薩 摩 亞	貿易業務	1,703 (USD 50)		1,703 (USD 50)	50	100	674	11	11			
	Sinobridge Corporation	薩 摩 亞	貿易業務	11,316 (USD 350)		11,316 (USD 350)	350	100	9,172	18	18			
	錚呈工業股份有限公司	錚呈工業股份有限公司	台 灣	生產及銷售粉末冶金加工製造	7,119		7,119	700	50	8,151	788	394		

註：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表七及八。

捷邦國際股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元／美金仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	期初匯出投資金額	匯出或收回投資金額		期末自台灣累積金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例(%)	本期認列(損)益	期末帳面價值	投資價值	截至期末止已匯回投資收益
					匯出	匯回							
東莞群勝粉末冶金有限公司	生產及銷售粉末冶金製品及傳動器組裝	\$ 92,825 (USD 2,920) (註1)	經由第三地區投資設立公司 (Phoenix Place Holdings Ltd 之子公司(Crammer Enterprises Ltd)) 再投資大陸公司	\$ 73,254 (USD 2,270)	\$ 24,969 (USD 830)	\$ -	98,223 (USD 3,100) (註1)	\$ 13,754	100	\$ 13,754	\$ 129,246	\$ -	-
群勝科技(蘇州)有限公司	為生產、研發有色金屬複合材料、新型合金材料及相關製品等及銷售公司自產產品等業務	282,260 (USD 9,000) (註2)	經由第三地區投資設立公司 (Phoenix Place Holdings Ltd 之子公司(Best Select Industrial Ltd)) 再投資大陸公司	282,260 (USD 9,000)	-	-	282,260 (USD 9,000) (註2)	17,140	100	17,140	223,487	-	-
東莞百事得電動工具有限公司	生產及銷售電動工具及相關零件等	32,041 (USD 1,000)	經由第三地區投資設立公司 (Phoenix Place Holdings Ltd 之子公司(Precise Plus Group Ltd)) 再投資大陸公司	32,041 (USD 1,000)	-	-	32,041 (USD 1,000)	3,073	100	3,073	72,100	-	-

期末累計大陸地區投資金額	經核准核撥金額	經濟部投資審議會核准赴陸投資金額	規定投資上限
美金14,146仟元(註3) (折合新台幣444,922仟元)	美金14,396仟元 (折合新台幣451,826仟元)	-	註4

註 1：新台幣 98,223 仟元 (美金 3,100 仟元)，其中現金投資 66,406 仟元 (美金 2,178 仟元)；機器設備投資 31,817 仟元 (美金 922 仟元)。

註 2：新台幣 282,260 仟元 (美金 9,000 仟元)，其中現金投資 278,521 仟元 (美金 8,885 仟元) 及機器設備 3,739 仟元 (美金 115 仟元)。

註 3：期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額與期末自台灣匯出累計投資金額差額 32,398 仟元 (美金 1,046 仟元) 係含群勝粉末冶金(常熟)有限公司於 96 年度清算所產生之累積損失。

註 4：本公司於 100 年 5 月取得經濟部工業局核發符合營運總部認定辦法規定文件，有效期間自 103 年 4 月至 106 年 4 月，故無受限。



捷邦國際股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類型	進金	銷、		貨價	格	交		易	條	件	應收(付)	票據、帳款	未實現損益	註
			額	分			付	額							
Cranmer Enterprises Ltd.	進貨	進	\$931,450	96%	無顯著差異	月結 90 天	與一般客戶相當	應付帳款 \$212,354	74%	-	\$	-			

捷邦國際科技股份有限公司及子公司  
 母公司間業務關係及重要交易往來情形  
 民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表九

103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易		往來		情形	
				科目	金額	金額 (註4)	交易條件	佔合併總資產之比率 (註3)	或收率
0	捷邦國際科技股份有限公司	Best Achieve Industrial Ltd.	1	銷貨收入	\$ 994,034	雙方議價 月結 90 天	70%		
0	捷邦國際科技股份有限公司	Phoenix Place Holding Ltd.	1	應收帳款淨額	433,571	—	20%		
0	捷邦國際科技股份有限公司	Cranmer Enterprises Ltd.	1	預收款項	28,159	—	1%		
0	捷邦國際科技股份有限公司	捷呈工業股份有限公司	1	預收款項	674	—	-		
0	捷邦國際科技股份有限公司	銳金精密股份有限公司	1	進貨	931,450	雙方議價 月結 90 天	65%		
0	捷邦國際科技股份有限公司	捷邦國際科技股份有限公司	1	應收帳款	60,379	—	3%		
0	捷邦國際科技股份有限公司	捷邦國際科技股份有限公司	1	應付帳款	212,354	—	10%		
0	捷邦國際科技股份有限公司	捷邦國際科技股份有限公司	1	其他應收款	1,210	—	-		
0	捷邦國際科技股份有限公司	捷邦國際科技股份有限公司	1	加工費	8,874	雙方議價	1%		
0	捷邦國際科技股份有限公司	捷邦國際科技股份有限公司	1	應付帳款	3,435	—	-		
0	捷邦國際科技股份有限公司	捷邦國際科技股份有限公司	1	銷貨收入	130,091	雙方議價 月結 90 天	9%		
1	Sinobridge Corporation	群勝科技(蘇州)有限公司	3	應收帳款淨額	60,643	—	3%		
2	Cranmer Enterprises Ltd.	東莞群勝粉末冶金有限公司	3	其他應收款	2,381	—	-		
2	Cranmer Enterprises Ltd.	東莞群勝粉末冶金有限公司	3	銷貨收入	26,160	雙方議價	2%		
2	Cranmer Enterprises Ltd.	東莞群勝粉末冶金有限公司	3	應收帳款	40,758	—	2%		
2	Cranmer Enterprises Ltd.	東莞群勝粉末冶金有限公司	3	進貨	1,796	雙方議價	-		
2	Cranmer Enterprises Ltd.	東莞群勝粉末冶金有限公司	3	其他應收款	20,740	—	1%		
2	Cranmer Enterprises Ltd.	東莞群勝粉末冶金有限公司	3	應付帳款	51,000	—	2%		
2	Cranmer Enterprises Ltd.	東莞群勝粉末冶金有限公司	3	進貨	934,722	雙方議價	66%		
2	Cranmer Enterprises Ltd.	東莞群勝粉末冶金有限公司	3	應付帳款	37,973	—	2%		
3	Best Achieve Industrial Ltd.	群勝科技(蘇州)有限公司	3	應付帳款	10,026	—	-		
4	東莞群勝粉末冶金有限公司	東莞群勝粉末冶金有限公司	3	其他應收款	12,310	—	1%		
5	銳金精密股份有限公司	東莞群勝粉末冶金有限公司	3	其他應收款	1,406	—	-		
5	銳金精密股份有限公司	群勝科技(蘇州)有限公司	3	銷貨收入	13,088	雙方議價 月結 90 天	1%		
5	銳金精密股份有限公司	群勝科技(蘇州)有限公司	3	應收帳款	6,655	—	-		

(接次頁)

(承前頁)

102年1月1日至9月30日:

編號 (註1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易		往來		情形 佔合併總資產之比率 (註3)
				科目	金額 (註4)	交易條件	金額	
0	捷邦國際科技股份有限公司	Best Achieve Industrial Ltd.	1	銷貨收入	\$ 1,139,915	雙方議價	72%	
0	捷邦國際科技股份有限公司	Phoenix Place Holding Ltd.	1	應收帳款	459,267	月結90天	21%	
0	捷邦國際科技股份有限公司	Cranmer Enterprises Ltd.	1	預收款項	20,099	-	1%	
				其他應收款	63	-	-	
				預收款項	467	-	-	
				進貨	998,442	雙方議價	63%	
				銷貨收入	2,421	雙方議價	-	
				加工費	28,089	雙方議價	2%	
				應收帳款	120,020	月結90天	6%	
				預收款項	302	-	-	
				應付帳款	270,683	-	13%	
				其他應收款	3,551	-	-	
0	捷邦國際科技股份有限公司	鉅呈工業股份有限公司	1	加工費	8,830	雙方議價	1%	
				應付帳款	3,312	-	-	
0	捷邦國際科技股份有限公司	毅金精密股份有限公司	1	銷貨收入	110,168	雙方議價	7%	
				應收帳款	50,279	月結90天	2%	
				其他應收款	3,265	-	-	
0	捷邦國際科技股份有限公司	捷邦精密股份有限公司	1	銷貨收入	6,693	雙方議價	-	
				加工費	5,973	雙方議價	-	
				應付帳款	299	-	-	
1	Sinobridge Corporation	群勝科技(蘇州)有限公司	3	銷貨收入	16,503	雙方議價	1%	
2	Cranmer Enterprises Ltd.	東莞群勝粉末冶金有限公司	3	應收帳款	13,517	-	1%	
				進貨	7,449	雙方議價	-	
				應付帳款	22,769	-	-	
				其他應收款	20,740	-	1%	
2	Cranmer Enterprises Ltd.	東莞百事得電動工具有限公司	3	進貨	982,130	雙方議價	62%	
				應付帳款	264,643	-	12%	
				應收帳款	290,149	月結90天	14%	
2	Cranmer Enterprises Ltd.	群勝科技(蘇州)有限公司	3	應付帳款	17,524	-	1%	
3	Best Achieve Industrial Ltd.	東莞群勝粉末冶金有限公司	3	其他應收款	12,310	-	1%	
4	東莞群勝粉末冶金有限公司	東莞百事得電動工具有限公司	3	銷貨收入	128,412	雙方議價	6%	
				其他應收款	16,465	-	1%	
5	捷邦精密股份有限公司	群勝科技(蘇州)有限公司	3	進貨	8,124	雙方議價	1%	

(接次頁)

(承前頁)

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：對母子公司間之重大交易情形，於編製合併報表時，業已沖銷之。